

2007年3月アルゼンチンの政治情勢

1. 概要

通常議会開会式において、キルチネル大統領は、恒例の議会演説を行った。また、野党・中道右派のロペス・ムルフィー国家再建党党首が、大統領選挙への出馬を表明した他、カタマルカ州知事選挙及びエントレリオス州知事選挙が実施され、キルチネル大統領が推す知事候補が勝利した。

外交面では、ベネズエラ大統領及びモロッコ外相が訪垂した他、クリスティーナ大統領夫人（上院議員）のエクアドル及びベネズエラ訪問、シオリ副大統領のイタリア訪問、タイアナ外相のパラグアイ訪問等が行われた。また、亜政府は、95年に英国との間で締結したマルビーナス（フォークランド）諸島周辺海域における石油部門調査・採掘協力合意の終了を発表した。

2. 内政

（1）キルチネル大統領の議会演説

（イ）1日、下院において、第125回通常議会開会式が開催され、キルチネル大統領は、議会両院議長、最高裁長官、閣僚、州知事、議会議員、亜駐在各国大使等列席の下、約2時間に亘って恒例の議会演説を行った。

（ロ）同演説の概要は、以下の通り。

（i）経済

・最悪の時期を克服した今、我々は、統合、平等を伴った成長、社会的包摂及び持続的発展を実現するために新たな将来を作り出す努力を行わなければならない。亜経済は、5年連続で8～9%という高い成長を続けており、我々は、2007年も高い成長率を継続するであろうとの強い期待を有している。

・2006年のインフレ率は9.8%であり、2005年のインフレ率（12.3%）よりも2.5%下落した。

・財政黒字は、債務削減戦略及び景気の上昇局面における経済政策によって維持されている。

・2006年の貿易黒字額は124.09億ドルであった。一方、輸入額も増加し、2006年には約340億ドルであった。

・現在の外貨準備高は、約350億ドルに達した。これは亜の1年間の輸入総額に相当する額であり、2003年の外貨準備高より約3倍の伸びを見せている。

・5年連続の経済回復によって、社会指標が改善している。2003年以降、340万人の新たな雇用が創出され、2006年第4四半期の失業率は、8.7%まで下落した。

(ii) 社会

- ・ 亜は、深い変革プロセスを経験しており、教育及び科学・技術を基本的な柱とする新しいモデルを構築している。
- ・ 65歳以上の高齢者への社会保障の適用率が、2002年に64.9%であったのが、現在では約90%に増加した。
- ・ 亜は、ミレニアム開発目標において重要な前進を果たしている。2003～2006年の間に極貧ライン以下の人口が半分に減少し、貧困ライン以下の人口の約3分の1となった。
- ・ 上水道整備に関わる5カ年計画（2007－2011）を通じて、2011年には全ての国民が飲料水にアクセスできるよう投資を行う提案を行った。

(iii) エネルギー

- ・ 2006年8月、我々は、2009年操業開始を目指したアトゥーチャII原発の完成、ウラン濃縮プラントの回復（再活性化）等の核再活性化プランを打ち出した。
- ・ ENARSA（亜国営エネルギー会社）の設立は、亜国内外のエネルギー市場への国家の参加を取り戻すものである。
- ・ 我々は、今後20年にわたって、ボリビアから2,700万立米/日の天然ガスの調達を保障するための協定に署名したが、同協定は北東ガスパイプライン・プロジェクトにとって非常に重要なものである。
- ・ バイオ燃料法は、国内市場のためにバイオ燃料の生産促進を基本的な目的とするものであり、2010年までに25万立米以上のエタノールを生産することを計画している。

(iv) 司法改革

- ・ 最高裁判事の定員を5名に削減したことは、司法の強化及び制度の改善への重要な一歩である。
- ・ 司法制度審議会の新たな構成は、同審議会に迅速性及び効率性をもたらすものである。

(v) 人権

- ・ 亜は国連人権理事会の理事国として選出された。
- ・ 亜は、仏とともに強制的失踪条約の採択プロセスに積極的に参加した。
- ・ 2006年は、これまで服従法、終結法及び恩赦によって妨げられてきた人権侵害に関わる裁判が具体化した年であった。

(vi) テロ

- ・ マネーロンダリング及びテロ組織への資金供与への対策が促進された。
- ・ 金融情報室（UIF）の体制改革は、より迅速で、効率的なテロ対策に資するものである。

・イスラエル共済会館（AMIA）爆破事件については、同事件の捜査、真相究明及び責任者の処罰に向けた行動がとられた。

（vii）マルビーナス諸（フォークランド）島領有権問題

・亜は、憲法の規定に従い、平和的手段を通じて、マルビーナス諸島の主権行使を回復するとの正当な要請から譲歩するつもりはない。

・我々は、同問題を解決するために（英国と）対話を行うとの強い意志を改めて表明する。

（viii）ベネズエラ

・亜に協力し、亜を支援しているベネズエラの国民に接近することを問題視する人々がいるが、我々がいかなるリスクを犯しているというのか、ベネズエラと南米債を共有することのリスクが何なのか教えてほしい。

（ix）国連安保理

・亜は、安保理非常任理事国として、マルチラテラリズム及び集団安全保障メカニズムを強化し、国是である平和と両立のとれた責任ある立場を維持した。

（x）メルコスール

・メルコスールは、亜の地域統合の軸を構成しており、亜は、メルコスールを通じて、世界、特に他の諸国及び他地域との関係を構築する。

・我々が、南米統合のプロセスに参画したいのであれば、メルコスールを深化し、拡大することが必要である。その過程において、ベネズエラのメルコスール加盟は重要である。

（xi）ウルグアイにおける製紙工場建設問題

・同製紙工場建設問題を巡って、自分は、バスケス・ウルグアイ大統領に対話を提案したが、両国間の交渉は不調に終わり、同大統領は、対話に終止符を打つ決定を行った。

・亜は、スペイン国王の特使による対話促進ミッションへの信頼を表明しているが、同時に両国間で合意が得られない場合、国際司法裁判所に対する手続きを継続することを排除しない。

（xii）パリクラブ

・亜は、安定的で、予見可能な国であるので、パリクラブの債務を支払う用意があるし、支払いたいと考えている。しかし、いかなる意味でもIMFと合意を行うつもりはない。

（2）大統領選挙に向けた野党の動向

（イ）国家再建党

ロペス・ムルフィー国家再建党党首（元経済相）は、中道右派連合「共和国提案」として協力関係にあるマクリ変革党党首（下院議員）が、大統領選挙（1

0月28日)ではなく、ブエノスアイレス市長選挙(6月3日)に出馬する旨表明したことを受けて、13日、自身が、大統領選挙へ出馬する意向を表明した。

(ロ) 共和国平等党

既に大統領選挙への出馬を表明していながら、最近、ブエノスアイレス市長選挙への出馬の可能性も匂わせてきたカリオ共和国平等党党首(下院議員)は、14日、大統領選挙への出馬の意向を改めて表明した。なお、カリオは、「(下院議員として)自分に投票してくれた有権者は、自分が、大統領選挙に出馬することを知っており、今は、自分が大統領選挙へ出馬することを求めている」と述べて、同日、議会下院に辞表を提出すると共に、党内の影響に縛られずに他の政治勢力との共闘関係を構築していくために、2001年に自らが立ち上げた共和国平等党から離党することを決定した。

(ハ) 急進党

23-24日、急進党党大会が開催され、党内の反対派を無視する形で、本年10月の大統領選挙に向けて、ラバーニャ前経済相(ペロン党)を支持する旨賛成多数で決定した。しかし、今次大会には、キルチネル大統領を支持するグループの党大会委員は出席せず、また、党独自の大統領候補を擁立することを望むグループは出席したものの、同グループのストルビセール幹事は、「今次党大会の決定は、不公平な方法で行われた」と述べて、今次決定に不満を述べた。

(3) カタマルカ州知事選挙

(イ) 11日、カタマルカ州の知事、副知事、州議会議員(上院16議席の内8議席、下院41議席の内20議席の改選)等の選挙が実施された。

(ロ) 知事選挙には複数の候補が出馬したが、事実上、ブリスエラ候補(現知事。急進党キルチネル派)とバリオヌエボ候補(ペロン党反キルチネル派)の一騎打ちとなり、結局、ブリスエラ知事が再選を果たした。

(ハ) ブリスエラ候補は、同州に駆けつけた急進党キルチネル派のコボス・メンドサ州知事、サイス・リオネグロ州知事及びサモラ・サンティアゴデルエステロ州知事と共に、勝利宣言を行った。

(ニ) 一方、バリオヌエボ候補は、敗北宣言を行うと共に、「自分にとって、(選挙は)終わった。今後、自分は、もう知事選挙に立候補することはない」と述べた。

(ホ) 選挙後、キルチネル大統領は、ブリスエラ知事に架電し、同知事の勝利を祝福した。

(ヘ) 次期大統領選挙でラバーニャ前経済相に対する支持を表明し、ブリスエ

ラ知事とは対立関係にあるモラレス急進党党首は、「今回の勝利は、急進党全体の勝利を含んでいる。政府や超党派連合グループが、今回の勝利に貢献したという解釈は間違いである。ブリスエラ候補が勝利したとすれば、それは、カタマルカ州民の勝利である」と述べた。

(4) エントレリオス州知事選挙

(イ) 18日、エントレリオス州の知事、副知事、州議会議員（上院全17議席、下院全28議席の改選）等の選挙が実施された。

(ロ) 知事選挙の結果、キルチネル大統領及びブスティ現知事が推すウリバリ候補（同州政府大臣・ペロン党）が、第2位に約27%引き離して当選した。

(ハ) 19日、ウリバリ次期知事は、ブスティ現知事の方針を継続する旨表明した他、ウルグアイにおける製紙工場建設問題に関して、「昨年、住民との対話を通じて、コロン市の国際橋梁封鎖が解除されたことがあった。誠実な対話の可能性があれば、同じことができるであろう。最善の解決策を見つけるために、住民と対話するつもりである」と述べた。

(ニ) 選挙後、キルチネル大統領は、ウリバリ次期知事及びブスティ現知事に架電し、勝利を祝福した。

(5) ラリオハ州知事の職務停止

(イ) 13日、ラリオハ州議会は、汚職疑惑により、マサ州知事の30日間の職務停止及び同知事の弾劾審議開始を決定した。この間、副知事が暫定知事を務めることになり、同日、エレラ副知事は、暫定知事に就任した旨発表した。

(ロ) エレラ暫定知事は、120日以内に知事選挙を実施すると共に、自らが知事選挙に出馬する旨述べた。なお、これまで、同州知事選挙は、大統領選挙と同日にあたる本年10月28日に実施されると見られていた。

(ハ) 13日、マサは、州知事令を通じて、州議会の決定を拒否する旨表明すると共に、連邦議会の決定に基づく連邦政府の直接統治を求めた。また、マサは、「今回の職務停止決定は、制度的クーデターである」と述べた上で、州庁舎に居座り続けた。

(ニ) その後、判事の令状に従って、警官隊は、知事等を州庁舎から退去させようとしたが、マサ支持派は、投石の他、車両やタイヤを燃やす等の過激な抗議行動を行い、警官隊は、催涙ガス等で対応した。この衝突により、少なくとも15名の負傷者が出た。

(ホ) 14日、マサが州庁舎を退去したことに伴い、エレラが暫定知事としての職務を開始した。

(6) イスラエル共済会館爆破事件

(イ) 亜当局が1994年に当地で起きたイスラエル共済会館 (AMIA) 爆破事件の容疑者として、元イラン政府高官等9名の国際逮捕要請を国際刑事機構警察 (ICPO) に行っている問題について、2月28日、ICPO 事務総局は、同執行委員会に対して、Rafsanjani 元イラン大統領、Velayaki 元イラン外相及び Soleimanpour 元駐亜イラン大使を除く6名に対する国際逮捕手配書を発行するよう助言する決定を行った。

ICPO 事務総局が、Rafsanjani 元イラン大統領及び Velayaki 元イラン外相を国際逮捕手配の対象から除外した理由は、事件当時現職の大統領及び外相であった両氏を逮捕することは、政治的性格を持つ干渉又は活動を行ってはならないとの ICPO の原則に反するためであり、また Soleimanpour 元在亜イラン大使館大使を国際逮捕手配の対象から除外した理由は、2003年に亜当局の逮捕要請に基づいて、同大使がロンドンの警察当局に逮捕され、その後証拠不十分で釈放された経緯があるが、今回の逮捕要請では亜当局によって新たな証拠が提示されていないためである。

(ロ) 15日、ICPO 執行委員会は、Rafsanjani 元イラン大統領、Velayaki 元イラン外相及び Soleimanpour 元当地イラン大使を除く6名に対する国際逮捕手配書を発行することを決定した。

(ハ) しかし、イランあるいは ICPO 加盟国が、3月末までに今次決定に対する不服申立を行う場合は、右決定は棚上げとなり、本年11月5-8日にモロッコで開催される ICPO 総会において、最終的に決着が着けられることとなる。

3. 外交

(1) ベネズエラ

(イ) チャベス・ベネズエラ大統領の訪亜

(i) 8-10日、チャベス・ベネズエラ大統領が訪亜した。

(ii) 9日午前、チャベス大統領は、大統領公邸でキルチネル大統領と会談し、両大統領は、南米における天然ガス生産国・輸出国機構創設に関わる協定、南米銀行 (Banco del Sur) へのボリビアの参加承認に関わる協定、亜からベネズエラへの農業技術移転に関わる協定等の11の協定に署名した。

(iii) 会談後、キルチネル大統領は、「我々は、亜及びベネズエラにおいて、より良い国造りを行うために、チャベス大統領と両国間の投資、技術移転に関する戦略的合意を達成しつつある」等と述べた。

(iv) 9日夜、ブエノスアイレス市にあるフェロ・サッカー・スタジアムにおいて、ブッシュ大統領の中南米訪問に抗議するために反米集会が行われ、チャベス大統領は、メイン・スピーカーとして同集会に参加した。なお、同集会に

は、キルチネル派のピケテロ・グループ等の他に、キルチネル派の一部国会議員（ビエルサ下院議員（前外相）、ボナツソ下院議員等）等が参加したが、亜政府要人は同集会に参加しなかった。

ブッシュ大統領がウルグアイに到着した同日午後8時頃からチャベス大統領は、2時間以上にわたって演説を行い、「この集会は、帝国の長靴が偉大な土地に踏み入ることに「No」を言うために開催されたものである」、「我々は、真の政治的死に体を前にしている。（ブッシュ大統領は、）もはや硫黄の臭いはせず、政治的死に体の臭いを放っている。暫くすれば、宇宙塵と化し、（政治的）舞台から消え去るであろう」、「北米は北米人のためにあり、南米は南米人のためにある」等と述べた。

（v）14日、キルチネル大統領は、「ここ数日、自分が、兄弟国ベネズエラのチャベス大統領を受け入れたことについて、自分を批判する者がいる。チャベス大統領は、亜と連帯し、亜でチャベス大統領を必要としている時に訪亜し、ベネズエラから我々を支援をしてきた。長い間、全ての亜人を忘れてきた者、大国であれ、亜人に関心を払ってこなかった他国の統治者に関しては、亜を訪問することを望むか否かは、彼らの問題である。我々は、我々（亜人）を支援してきたラ米の兄弟と共に、常に連帯していく」等と述べた。

（ロ）クリスティーナ大統領夫人のベネズエラ訪問

（i）23-24日、クリスティーナ大統領夫人（上院議員）は、ベネズエラを訪問した。

（ii）24日、クリスティーナ大統領夫人は、ベネズエラ大統領府において、チャベス大統領と、約2時間半に亘り会談した。同会談には、タイアナ外相、マドゥーロ外相、カストロ在亜ベネズエラ大使、メンデス在ベネズエラ亜大使が同席した。

同会談後の記者会見において、クリスティーナ大統領夫人は、「非常によい会談だった」と述べるに留まった。

（iii）同日、クリスティーナ大統領夫人は、在ベネズエラ・ユダヤ・コミュニティの招待に応じ、在ベネズエラ・イスラエル協会連合（CAIV）40周年記念式典に出席した。同式典における演説において、クリスティーナ大統領夫人は、「自分は、ユダヤ人の方々の歴史的な一徹さを賞賛してきた。ラ米において（政府）機構に責任を持つ我々は、反ユダヤ的発言のみならず、反ユダヤ的ないかなる兆候に対しても、明確な行動をとるであろう」と述べた。

（2）米国

（イ）22日、バーンズ米国務次官は、米州評議会主催の会合において、先般のブッシュ大統領のラ米歴訪等について講演を行ったが、その中で、先般、チ

ジャベス・ベネズエラ大統領が訪亜した際に参加した反米集会について、「ブッシュ米国大統領がウルグアイに滞在した日に、亜で同反米集会が実施されたことは残念である。このような（反米集会開催の）決定が、正しかったとは思わない。我々は、亜との一貫性のある友好関係、将来を見据えた関係を構築していきたい」等と述べた。

他方、バーンズ國務次官は、イランの核問題で、I A E Aにおける米国と同じメッセージをイランに送ったこと、大量破壊兵器の規制につき、地域において指導的役割を果たしていること、ハイチの安定への貢献及びイスラエル共済会館（A M I A）爆破事件解決への努力等により、亜政府を賞賛した。

（ロ）22日、エクアドルを訪問中のタイアナ外相は、「政治的及び外交的観点から、市民団体及び南米の一国の大統領が行った市民集会を不適切と判断することは、驚きであり、受け入れられるものではない。この集会は、民主的國家に固有の表現の自由を示すものである。亜人の政治的行為が正しいか否かを判断するのは、亜人である」と述べた。

（3）イタリア

（イ）15-21日、シオリ副大統領（上院議長兼任）は、ノファール開発投資庁長官及び10数名の企業関係者等を伴い、イタリアを訪問した。今次訪問は、2001年末にアルゼンチンがデフォルトに陥り、伊民間債権者との関係で亜伊関係が冷え込んで以来、初めてのハイレベル亜政府要人の伊訪問となった。今次訪問では、両国の間で懸案になっている民間債務問題の話は出ず、伊政府関係者は亜との関係強化の必要性を述べ、伊企業関係者の多くが対亜投資への関心を示した。

（ロ）16日、シオリ副大統領は、ミラノにおいて、フォルミゴーニ・ロンバルディア地方長官及びモラッティ・ミラノ市長と会談した後、ミラノ貿易会議所の企業関係者20数名との昼食会に参加し、今が亜に投資する時であることを説明した。

（ハ）19日、シオリ副大統領は、マリーニ上院議長と会談を行った。同会談では、文化交流及び貿易拡大を通じた両国関係強化の必要性につき、意見が一致した。

（ニ）20日、シオリ副大統領は、ベルティノティ下院議長と会談し、同下院議長と昼食を共にした。会談において、ベルティノティ下院議長は、亜の経済成長を賞賛した。

その後、シオリ副大統領はナポリターノ大統領と会談し、同大統領は、亜の経済成長及び人権に関する亜の政策を賞賛すると共に、伊とEUは、亜を通じ、ラ米に再び目を向けるべきであると述べ、また、亜とパリクラブの交渉再開を

伊が支持する旨強調した。

(ホ) 20日、シオリ副大統領は、モンテゼモロー・イタリア企業連合会長兼FIAT社代表との間で、農産食品、鉄鋼機械、エネルギー及び観光の4セクターにおいて、亜伊両国の企業がプロジェクトを推進できるよう4回のセミナーを実施することについての合意文書に署名した。

(ヘ) 21日、シオリ副大統領は、プロディ首相と会談した。プロディ首相はシオリ副大統領に対して、亜の経済成長を賞賛すると共に、今が二国間関係を再活性化させるのに魅力的な時である旨確認し、「亜との関係を強化する」との伊政府の意思をシオリ副大統領に伝えた。

(ト) 21日、シオリ副大統領は、ダレーマ外相と会談し、同外相との間で、ラ米及びカリブ諸国における協力プロジェクトのためのメカニズム設定を見据えた三角協力(亜・伊による第3国協力を指すと思われる)に関する覚書に署名した。

(チ) 21日、シオリ副大統領は、バチカン市内で、一般謁見のためサンピエトロ広場に向かう途中であったローマ教皇ベネディクト16世と数分間歓談した。ベネディクト16世は、「亜は、将来の希望である」と伝えた。その後、シオリ副大統領は、ベルトーネ国務長官、サンドリ国務長官代理及びマンベルティ外務担当長官と半時間に亘って懇談した。

(4) 英国

(イ) 27日、タイアナ外相は以下の通り述べ、亜政府が、95年に英国との間で締結したマルビーナス(フォークランド)諸島周辺海域における石油部門調査・採掘協力合意を終了する旨発表した。

(i) 本日、キルチネル大統領より、95年に亜が英国との間に締結した、領有権問題が存在する(マルビーナス諸島)区域における炭化水素部門の調査・採掘についての「大西洋南西沖合活動協力に関する共同宣言」の終了を英側に通告するよう指示を受けた。

(ii) 亜は、今次決定により、英国が不法に繰り返し実施してきた一方的な亜大陸棚区域調査を正当化する手段を終了させた。

(iii) 95年の同合意に関しては、採択時から、協力対象区域を巡り亜・英間で意見の一致が見られなかった(注: 亜は同合意の対象区域がマルビーナス諸島周辺海域43,000m²であると主張しているのに対し、英の主張は、より制限された海域21,000m²である)。

(iv) しかし、同合意が採択された直後に、英国はかかる区域における一般入札を実施し、亜は英国の一方的な行為に直ちに抗議した。英国の一方的な行動は、亜の度重なる抗議にも拘わらず、それ以降も止むことなく続いた。このよ

うな行動は、同合意に反するのみならず、マルビーナス諸島が国連の勧告する（脱植民化）過程にある間は、係争国のいずれも現状を変更することのないよう促す国連総会決議 31/49 にも反している。

（v）政治的観点から見るに、同合意は、亜に如何なる利益ももたらさず、亜の資源を調査し、採掘まで行うという英国の一方的且つ違法な行為に亜を晒している。

（vi）2006年2月以降、亜が、英国に対し、これらの暫定的合意の現状、及びマルビーナス諸島領有権問題の解決についての開かれた対話の実施を幾度となく呼びかけ、国際社会も25年前から亜・英による直接対話を求めているにも拘わらず、英国は義務を果たすことを拒否している。英国が執拗なまでに頑な（*persistente intrancigencia*）であることから、開かれた率直な対話を実施することができない。

（vii）だからといって、我々は国益擁護と英国との直接対話のための一貫した堅い政策方針を変えることはないであろう。亜は英国と協力しないわけではない。しかし、協力を行うのは、右協力が根本的問題（マルビーナス諸島領有権問題）に関する対話の再開に資する場合のみである。

（ロ）29日、デビッド公共事業大臣及びカメロン・エネルギー庁長官は、キルチネル大統領の命を受け、亜領大陸棚等で操業する企業に関する新たな規則を制定することを発表した。一連の規則の中には、過去に、亜関係当局の許可なしにマルビーナス諸島の大陸棚で炭化水素の調査・採掘を行った企業等に対する、今後の亜領域内での操業規制等も含まれている。

（注：マルビーナス（フォークランド）紛争が終了し、1990年2月、亜及び英国がマドリッドにおいて共同宣言を締結、外交関係を回復した後、マルビーナス諸島周辺海域の漁業及び炭化水素資源等に関し、両国間で、同諸島領有権問題が解決するまでの期限付きで様々な暫定合意が結ばれた。キルチネル政権は、同暫定合意のレビュー及びマルビーナス諸島領有権問題解決のため、直接対話に応じるよう英国に強く求めている。）

（5）エクアドル

（イ）21-23日、クリスティーナ大統領夫人（上院議員）は、コリア大統領等と会談するため、エクアドルを公式訪問した。同訪問には、タイアナ外相及びデビッド公共事業相の他、亜企業関係者52名が同行し、IDB会合に出席していたミセリ経済相は、グアテマラから合流した。

（ロ）21日、クリスティーナ大統領夫人は、ラ米社会情報センター（Flacso）

において、2001年の経済危機以降の亜の経験及びキルチネル政権について、30分以上に亘り講演を行った。

(ハ) 22日、クリスティーナ大統領夫人は、大統領府にて、コレア大統領と会談した。両国政府関係者は、亜が、エクアドルに対して、対外債務再編交渉に関する助言を行う金融技術支援協定の他、エネルギー、農業、畜産、通商、運輸、人権分野等における計13の協力合意文書に署名した。

前記金融技術支援協定によると、今後、両国において設置される二国間技術委員会が、90日以内に計画書を提出することになる。

(ニ) 会談後のコレア大統領主催の昼食会において、クリスティーナ大統領夫人は、「エクアドルは、偉大な大統領を擁している。そして、我々は、亜政府を代表して、亜のエクアドル政府への支持を示すためここにいる」旨述べた。

一方、コレア大統領は、「亜は、(金融部門において)非常に成功した経験を有しているため、亜の助言は、非常に重要である」と述べた。

(6) パラグアイ

(イ) 13日、タイアナ外相は、ドゥアルテ大統領及びラミレス外相と会談を行うため、パラグアイを公式訪問した。

(ロ) 両外相は、国際組織犯罪対策及び移民の人権保障のための二国間合意文書、防衛及び国際安全保障分野における関係強化のための二国間協定、 Deng 熱の予防及びコントロールのための協力文書等に署名した。

(7) スペイン

(イ) 26日、キルチネル大統領は、大統領府において、エストレジャ在亜スペイン大使と約1時間懇談した。同会合には、フェルナンデス首相が同席した。同会合において、キルチネル大統領は、亜政府が、亜の西系石油会社 Repsol-YPF 社の株式を購入する意思はないことを明確に伝えた。昨年、Repsol-YPF 社の株15～20%の証券市場への放出計画が発表されたことに加えて、約2週間前にデペトリス亜下院公共事業委員長が訪問先のマドリッドでの記者会見において、亜が同株を購入するかのような発言を行ったこと等から、亜政府による Repsol-YPF 買収の噂が広がっていた。

(ロ) キルチネル大統領とエストレジャ大使は、ウルグアイ製紙工場建設問題についても協議した。4月18日から20日にかけて、亜・ウルグアイ両国の代表団がマドリッドにて会合を開く予定になっていることについて、エストレジャ大使はキルチネル大統領に対し、西政府が、同会合後、現在途絶えている亜・ウルグアイの直接対話が再開することを望んでいる旨述べた。

(ハ) 更に、同会合の話題は亜政府が抱える対パキクラブ公的債務問題にも及

んだ。会合後、エストレジャ大使は、記者団に対し、「通常、パリクラブは、破綻した国を扱ってきたが、亜国はもはやそういう状態にない。パリクラブとの交渉に向かう国は、危機的な状況にあったことから、IMF との合意を有しているのが常であったが、IMF との問題を解決した国に対するのは今回が初めてである」、「IMF といかなるプログラムや合意も締結せずに済むよう、創意に富んだ解決策を模索しなければならない」と述べた。

(8) モロッコ

(イ) 12日、タイアナ外相は、ベナイッサ・モロッコ外相とワーキング・ランチを行い、両国の関係強化のために、二国間問題、地域問題及び国際問題の最重要課題について意見交換を行った。

(ロ) タイアナ外相は、マルビーナス諸島領有権問題に関する亜の立場に言及し、亜の同諸島の領有権に対するモロッコによる継続的な支持に謝意を表した。

(ハ) 一方、ベナイッサ外相は、タイアナ外相に対して、今後、モロッコ政府が、国連安保理に提出しようとしている西サハラ自治に関する提案の大筋のラインを説明した。これに対して、タイアナ外相は、同提案をテーク・ノートすると共に、現在の問題を克服する両国間の対話をさらに促進する必要性を強調した。

(9) ニュージーランド

(イ) 26日、タイアナ外相は、亜を訪問したピーターズ・ニュージーランド外相と外相会談を行った。

(ロ) 両外相は、二国間関係の現状レビュー、学生交流の倍加、労働ビザの発給増加、漁業における情報共有、科学技術面での協力強化の可能性、各国際機関における亜・ニュージーランド各々の立場、ラ米及びアジア・太平洋の地域情勢、及び共通利益を有する地球規模問題等など広範囲に亘り、話し合った。

(ハ) タイアナ外相は、亜・ニュージーランドの関係を引き続き深化させていくことに関心を有している旨強調した。

(10) ユネスコ

松浦ユネスコ事務局長は、3月29日から31日にかけて亜を訪問し、29日にブエノスアイレスで開催された第2回ラ米カリブ地域教育プロジェクト政府間協議(PRELAC)開会式に出席した他、タイアナ外相およびフィルムス教育相等との会談、ビジャ・オカンポ邸(亜作家故ビクトリア・オカンポがユネスコに寄贈した歴史的建造物)でのセレモニー出席及び海軍機械学校(ESMA: 軍事政権時代(1976-83)に拷問行為が行われ、現在は博物館と

なっている) 訪問等の日程をこなした。

(11) 要人往来

(イ) 来訪

- | | |
|-----------|---|
| 3月8-9日 | チャベス・ベネズエラ大統領 (キルチネル大統領との会談等) |
| 3月12-13日 | ベナイッサ・モロッコ外相 (タイアナ外相との会談) |
| 3月14日 | チョケワンカ・ボリビア外相及びラミレス・パラグアイ外相 (グランチャコ地域協力枠組み合意への署名) |
| 3月26日 | ピーターズ・ニュージーランド外相 (タイアナ外相との会談) |
| 3月29日-31日 | 松浦ユネスコ事務局長の訪問 (第2回ラ米教育相会議への出席他) |

(ロ) 往訪

- | | |
|----------|---------------------------------------|
| 3月3日 | タイアナ外相のガイアナ訪問 (リオ・グループ会合出席) |
| 3月13日 | タイアナ外相のパラグアイ訪問 (ドゥアルテ大統領及びラミレス外相との会談) |
| 3月15-21日 | シオリ副大統領のイタリア訪問 |
| 3月16-17日 | タイアナ外相の伯訪問 |
| 3月16-20日 | ミセリ経済相のグアテマラ訪問 (IDB年次総会への出席) |
| 3月21-23日 | クリスティーナ大統領夫人 (上院議員) のエクアドル訪問 |
| 3月23-24日 | クリスティーナ大統領夫人 (上院議員) のベネズエラ訪問 |